

平成 23 年 2 月 21 日

各 位

本社所在地 東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目 2 3 番 5 号
上場会社名 株式会社 サニーサイドアップ
代 表 者 代表取締役社長 次 原 悦 子
(コード番号: 2180)
問 合 せ 先 執行役員グループ管理本部長 川 崎 将一
電 話 番 号 03-6894-3233

第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成 23 年 2 月 21 日開催の当社取締役会において、下記のとおり第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 処分要領

- | | |
|--------------|--|
| (1) 処分期日 | 平成 23 年 3 月 9 日 |
| (2) 処分株式数 | 32,100 株 |
| (3) 処分価額 | 1 株につき 977 円 |
| (4) 処分価額の総額 | 31,361,700 円 |
| (5) 募集又は処分方法 | 第三者割当による処分
李建平 16,050 株
李文哲 8,025 株
申光華 8,025 株 |
| (6) その他 | 該当事項はありません。 |

2. 処分の目的及び理由

当社連結子会社である株式会社ワイズインテグレーション（以下「ワイズ社」）が、平成 23 年 1 月 12 日付で、香港法人 TCN TECHNOLOGY LIMITED（以下「TCNT 社」）の持分 60.0%を取得しました。この持分取得において当社は、中国での製造拠点を確保し、SP 事業（注）関連ノベルティの製造原価の低減と品質管理の強化を実現することで、SP 事業での競争優位性を高めることを目的としています。TCNT 社は、当社の関連会社（孫会社）として SP 事業の戦略的なアジア拠点となり、処分先となる 3 氏は、同社の経営陣としてだけでなく、当社株主の一員として一層の企業価値向上に向けて貢献していただくこととなります。さらに、TCNT 社の経営陣が当社の状況や事業方針に深い理解を示し、当社株式を長期に保有することで、今後当社グループの業績拡大を目指す上で有益であると判断いたしました。

(注) SP 事業の SP（エスピー）とは、Sales Promotion（セールス・プロモーション）の略であり、店頭や街頭におけるキャンペーン等を利用して消費者の購買意欲や流通業者等の販売意欲を引き出す販売促進活動全般を指します。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

本件処分総額	31,361,700円
処分に要するアドバイザー費用の概算額	2,000,000円
差引手取概算額	29,361,700円

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額	支出予定時期
当社及び当社グループ会社における戦略的なSP事業推進のための運転資金	29,361,700円	平成23年4～6月

なお、支出時期までの資金管理については、当社銀行口座にて管理いたします。

4. 調達する資金使途の合理性に関する考え方

今回の自己株式の処分により調達した資金使途につきましては、当社及び当社グループ会社における戦略的なSP事業推進のための運転資金に充当することを予定しており、当社の業務運営に資することでありますので、合理性があるものと考えております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては、過去の株価の推移や出来高の状況、一株当たりの純資産などを総合的に勘案しまして、当社が自社株式を取得した平均取得価額である977円としました。

この処分価額は、取締役会決議日の前営業日（平成23年2月18日）の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式終値（1,012円）に対し乖離率-3.46%、並びに、前営業日までの1ヶ月間（平成23年1月19日から平成23年2月18日）、3ヶ月間（平成22年11月19日から平成23年2月18日）及び6ヶ月間（平成22年8月19日から平成23年2月18日）の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の終値の各単純平均値859.31円（1ヶ月）、768.79円（3ヶ月）、710.92円（6ヶ月）における当社普通株式の終値の各単純平均値と上記処分価額とを比較した乖離率は、13.70%（1ヶ月）、27.08%（3ヶ月）、37.43%（6ヶ月）となります。したがって、今回の自己株式処分は、特に有利な価格での割当には該当しないと判断しております。

払込金額が処分先に特に有利でないことに係る適法性に関する監査役の意見等は、以下のとおりです。

本自己株式処分は、会社法に定める特に有利な金額による処分には該当しないと判断いたしました。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の自己株式の処分株式数は、32,100株で当社の発行済株式数（議決権ベース）比3.78%と、希薄化の規模は軽微であります。また、当該自己株式の処分等を通じて、TCNT社とSP事業の製造、品質管理、販売面で更なる関係強化を図ることが可能となり、当社の企業価値の増大に資するものと考えられ、合理的なものとして判断しております。

6. 処分先の選定理由等

(1) 処分先の概要

① 氏名	李建平
② 処分株式数	16,050株
③ 住所	Shen Zhen City, Guang Dong Province, China
④ 上場会社と当該個人の関係	当社連結子会社である株式会社ワイズインテグレーションの子会社 TCN TECHNOLOGY LIMITED の役員であります。

① 氏名	李文哲
② 処分株式数	8,025株
③ 住所	Shen Zhen City, Guang Dong Province, China
④ 上場会社と当該個人の関係	当社連結子会社である株式会社ワイズインテグレーションの子会社 TCN TECHNOLOGY LIMITED の役員であります。

① 氏名	申光華
② 処分株式数	8,025株
③ 住所	Shen Zhen City, Guang Dong Province, China
④ 上場会社と当該個人の関係	当社連結子会社である株式会社ワイズインテグレーションの子会社 TCN TECHNOLOGY LIMITED の役員であります。

※ なお、当該処分先の役員が反社会的勢力とは一切関係がないことを確認しており、その旨の確認書を株式会社大阪証券取引所に提出しています。

【参考】TCNT社の概要（平成22年12月16日現在）

① 商号	TCN TECHNOLOGY LIMITED
② 本店所在地	Suite 2204, 22/F., Tung Chiu Commercial Center, 193 Lockhart Road, Wanchai, Hong Kong
③ 事業内容	SP事業の企画提案及び販促物の設計・製造・組立
④ 設立年月日	2010年8月17日
⑤ 事業年度末日	12月末日
⑥ 資本金	500万香港ドル

(2) 処分先の保有株式数

32,100株であり、当社の発行済株式数(議決権ベース)比3.78%であります。

(3) 処分先を選定した理由

当社連結子会社であるワイズ社が、平成22年12月24日付で、TCNT社の60.0%の持分を取得する契約を締結するに至りました。TCNT社は、当社の関連会社として事業を継続していき、割当先3氏は、同社の経営陣として経営に携わっていくことから、当社グループとの一層の関係強化、企業価値の増大に向けて努力していただくことを目的に、当社の自己株式を第三者割当により処分するものであります。

(4) 処分先の保有方針

処分先の全員からは、当社株式を長期に保有する方針であるとの報告を受けております。なお、当社は、割当先から、払込期日より2年以内に割当株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに当社にその内容を書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社大阪証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(5) 処分先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

処分先となる全員にヒアリングを行い、及び、銀行残高の確認を経て、本自己株式処分に要する相当の財産を保有していると判断いたしました。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前（平成 22 年 12 月 31 日現在）		処分後	
次原 悦子	50.07%	次原 悦子	50.07%
中田 英寿	6.13%	中田 英寿	6.13%
小林 正晴	5.94%	小林 正晴	5.94%
ジャフコV2 共有投資事業有 限責任組合	4.20%	ジャフコV2 共有投資事業有 限責任組合	4.20%
(株)テー・オー・ダブリュー	3.53%	(株)テー・オー・ダブリュー	3.53%
高橋 秀明	2.12%	高橋 秀明	2.12%
高橋 恵	2.07%	高橋 恵	2.07%
渡邊 徳人	1.79%	李 建平	1.89%
久貝 真次	1.69%	渡邊 徳人	1.79%
佐藤 友亮	1.22%	久貝 真次	1.69%

(注) 処分前には、当社は自己株式 32,100 株を保有しておりますが、上記大株主には記載しておりません。

8. 今後の見通し

当期及び今後の当社業績に与える影響は、現時点では軽微と考えておりますが、必要となった場合には開示いたします。

(企業行動規範上の手続き)

・ 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、支配株主の異動を伴うものではないこと（新株予約権又は取得請求権すべてが権利行使された場合であっても、支配株主の異動が見込まれるものではないこと）から、大阪証券取引所の定める「企業行動規範に関する規則」第 2 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

9. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）（単位：千円）

	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期
売上高	6,791,804	5,889,564	6,031,062
営業利益又は営業損失（△）	363,721	74,077	△210,050
経常利益又は経常損失（△）	300,807	66,963	△191,586
当期純利益又は当期純損失（△）	150,015	130	△418,239
1株当たり当期純利益又は当期純損失（円）	228.68	0.16	△499.63
1株当たり配当金（円）	34.00 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり純資産（円）	1,684.80	1,858.52	1,380.23

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成23年2月21日現在）

種類	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	847,600株	100%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	80,000株	9.43%
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	－株	－%
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	－株	－%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期
始値	－円	2,760円	1,165円
高値	－円	4,160円	1,200円
安値	－円	1,020円	700円
終値	－円	1,181円	700円

(注) 平成20年9月5日をもって大阪証券取引所ニッポン・ニューマーケット（ヘラクレス）に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

② 最近6か月間の状況

	8月	9月	10月	11月	12月	1月
始値	629円	650円	610円	620円	660円	719円
高値	651円	650円	640円	680円	740円	770円
安値	600円	601円	610円	620円	632円	706円
終値	600円	620円	640円	660円	710円	750円

③ 処分決議日の前日における株価

	平成23年2月18日現在
始値	1,050円
高値	1,050円
安値	1,001円
終値	1,012円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・公募増資（新規公開時）

発行期日	平成20年9月4日
調達資金の額	469,440,000円（差引手取概算額）
発行価額	2,576円
募集時における発行済株式数	656,000株
当該募集による発行株式数	190,000株
募集後における発行済株式総数	846,000株
発行時における当初の資金用途	長期借入金の返済及びコンテンツ開発事業における自主企画イベント開催等のための運転資金に充当
発行時における支出予定時期	平成20年12月
現時点における充当状況	充当済

10. 処分要項

- | | |
|----------------------|---|
| (1) 処分する株式の種類・数 | 普通株式 32,100株 |
| (2) 処分価額 | 1株につき977円 |
| (3) 処分価額の総額 | 31,361,700円 |
| (4) 処分方法 | 第三者割当の方法による |
| (5) 申込期日 | 平成23年3月8日 |
| (5) 処分期日 | 平成23年3月9日 |
| (6) 募集又は処分方法（処分先含む。） | 第三者割当による処分
李建平 16,050株
李文哲 8,025株
申光華 8,025株 |

以上